論 説

大同特殊鋼(株)における本社および販売部門の
事務効率化について

富田康夫*, 松下豊士*

The Office Automation for Head Office and the Sales
Department at Daido Steel Co., Ltd.

Yasuo Tomida and Toyoo Matsushita

Synopsis

With regard to the office automation (hereinafter referred to as "OA") for the sales departments at Daido Steel Co., Ltd., the information system department of the head office in Nagoya is now on the way in the following three (3) steps:

First, the OA has started with establishment of "OA Promotion Committee" organized in February, 1982, as the center of the further steps, and currently involves a multifunctional terminal equipment.

Second, the OA is orientated to the improvement of environmental circumstances, the avoidance of overlapped business transactions, etc.

Finally, the existing computers contribute to systematization, as represented by the programming of the on-line system for the sales information, which will be completed in June, 1985.

1. は じ め に

安定成長期に入り間接部門の費用増は、経営を圧迫する最大要因であり、徹底した間接部門の業務効率化は重要な経営課題である。こうした背景をうけ、昭和56年2月「OA推進委員会」が大同特殊鋼(株)(以下当社という)本社に発足し、OA化の活動がスタートした。

さらに57年8月「業務の見直しと効率化運動(略称: GK運動)」が本社においてスタートした。

一方ホストコンピュータによるシステム開発は、本社の主要システムが昭和56年に完成した。また昭和57年より開発をスタートした「販売情報オンラインシステム」も昭和60年6月に完成した。

このように当社では、これまでOA化、GK運動、システム化により、事務効率化を推進しており、本稿においてはこれらの現状と今後の課題について紹介する。

2. OA化について

2.1 活動経緯

(1) 昭和56年—57年(第1期)

「OA推進委員会」を推進母体とした活動。主な

昭和60年7月19日 受付

*大同特殊鋼(株)情報システム部

推進テーマによるOAの研究, 社内OA化の風土づくり。

- ・OA機器の導入, 教育, 普及活動
- ・既存システムのデータベースの情報検索ソフトの活用化。

(2) 昭和58年—59年(第2期)

- ・情報システム部門主導による, 多機能端末機採用と簡易言語の導入普及化。
- ・DSS (Decision Support System) として体系化された, メーカー提供ソフトの利用対象業務の拡大化。

(3) 昭和60年—(第3期)

- ・ホストコンピュータと端末機との融合化。

2.2 活動内容と成果

2.2.1 OA推進委員会の構成(本社部門)

主管部署・リーダー: 企画室次長

事務局: 情報システム部

メンバー: 本社課長クラス10名

2.2.2 OA機器の設置状況

- (1) Table 1 に本社・販売部門の機器の設置状況を示す。
- (2) OA機器の各部門からの増設要求に対する調整は当初はOA推進委員会で行っていた

が, 現在は予算管理を含め, 情報システム部で行っている。

- (3) 昭和59年オンライン端末機を全て多機能端末機におきかえた。これは後述する簡易言語の全部門普及と, ワープロ増設要求に対処するためである。

2.2.3 パソコン教育と利用状況

(1) OA推進委員会の発足当初の主活動は, パソコンの導入と普及活動にあった。このための教育は外部講師に依頼し, 管理職, 一般男子, 女子の順に延べ50人に20時間/人の教育コースにより実施した。なお昭和58年からは社内パソコン教育コースに組み入れ, 年数回10名程度の教育を行っている。

(2) パソコンによる開発テーマは, 情報検索(16テーマ), 計算業務(22), 簡易シミュレーション(17), 資料作成(37), 図形処理(4)等105テーマがこれまで開発され, 現在も利用されている。

(3) 第1期推進テーマの既存データベース検索ソフトの普及化については, メーカー提供の「自由形式報告書作成機能(NL/III: Nonprogrammer Language/III)」という, 端末から会話的にデータ検索と作成処理を行うソフトがこの当時サポート

Table 1. The unit of the equipment installed (as of May, 1985)

Equipment		Head Office	Sales Dept. (Tokyo/Osaka)	Total
Terminal of Multifunction		22	49	71
Word processor	Japanese	9	7	16
	English	3	—	3
	Total	12	7	19
Personal computer		3	2	5
Terminal for information retrieval		—	2	2
Electronic filing equipment		1*	1	2
Facsimile transmitter		2	3	5

* Expected to be installed

されており、そのまま採用した。

会計システム、資材購買システムのデータベースから、NL/III専用データベースを作成した。現在でもユーザー自から作成したプログラムは経理部で100本、資材部で180本程が使われている。

(4) 第1期の活動における反省と対応

- ・パソコンによる効率化の限界
 - 単能機 OA 機器の適正配置
 - 多機能端末機の導入
 - より使い易い簡易言語の採用と普及
- ・管理レベルのユーザーニーズの変化
 - ホストコンピュータ保有情報の拡充と検索ソフトの機能アップ
 - 漢字化による会議資料の直接利用化
- ・増大する保存文書への対応
 - 画像処理の試行

2.2.4 簡易言語およびDSSソフトの利用状況

(1) 昭和59年ワークステーションから多機能端末機への置き換えと同時に簡易言語の普及を計った。販売部門においては「MASCOT 運動：Management Assistance System by Computers in Tose」と称する販売管理支援の推進運動がスタートし、その一環で、部長以下全員に適用事例中心の簡易言語機能の紹介と、操作法については、社内女性インストラクターによる教育により普及化を図った。

(2) 簡易言語利用ソフト

- ・LAN—WORD 日本語ワープロ機能
- ・LAN—PLAN 表計算機能
- ・LAN—FILE 情報検索機能
- ・LAN—GRAPH グラフ作成機能

一番良く利用しているソフトはLAN—PLANである。Fig. 1 に各部の作表件数を示す。

(3) DSS 利用ソフト

前述のNL/IIIにつづいて、リレーショナルデータベースの情報検索、加工、分類・集計、報告書作成まで行えるエンドユーザー向けソフトとして、RIQS (Relational Information Quarry System)が、メーカー提供ソフトとしてサポートされた。当社のメーカー提供ソフト導入の考え方は、自社開発または改良をせず、そのまま導入することとしている。

(4) RIQS ソフト適用のためのリレーショナル

Fig. 1. Involvement of "LANPLAN" by departments.

データベースの種類は「人事労務」「購買」「販売」各情報システムのデータベースをリレーショナル化したものである。更に各部の基本管理データを時系列化したものを構築している段階である。

2.2.5 ホストコンピュータと端末機の融合化

ホストコンピュータに保有するデータを検索・集計することは「RIQS」により可能である。ただしアウトプットはそのまま会議資料として使用に耐えないため、集計結果を再度キーボードから入力し、LANPLAN等で会議資料を作成する必要がある。

しかし昭和60年から、ホスト保有データの検索・集計結果を端末機のフロッピーに取り出し、LANPLANで直接会議資料を作成することが可能となった。

さらに端末機の2回線サポート化、名古屋—東京間の高速デジタル回線化（60年12月予定）により、本社（名古屋）販売（東京）それぞれの情報がお互いに直接検索が可能となる。ホストコンピュータと端末機との融合化については、現時点では操作性、機能面についてメーカーに対する改善要望は多々あるものの、適用業務の拡大化は今後かなり期待でき、利用部門のニーズに合ったデータベースの構築が今後の課題の1つである。

3. GK 運動について

3.1 活動経緯

(1) 昭和57/8～58/3（第1期）

- ・事務所スッキリ運動の実施
- ・各部門自主テーマの作成と推進
- (2) 昭和58/4～58/9（第2期）
 - ・各部門自主テーマの継続テーマの推進
 - ・本社一事業所との関連テーマの効率化・簡素化
- (3) 昭和60/3～
 - ・第1期、第2期の成果・反省をふまえた新たな展開

3.2 推進組織

リーダー：企画室次長

事務局：企画室

メンバー：本社部門課長クラス

3.3 活動内容と成果

3.3.1 共通テーマの推進

活動方法は、部門間にまたがるテーマおよび各部に共通のテーマは、GK推進委員会が改善案の作成と実施完了までの作業を実施した。

- (1) 推進テーマ件数……29テーマ（内完了テーマ26テーマ）
- (2) 推進テーマ事例
 - 事務所スッキリ運動……保存文書30%削減
 - 利益計画・投資計画の策定および実績フォローに関する効率化など

3.3.2 各部自主テーマの推進

各部個別のテーマは、自主テーマとして、自部独自に推進し、GK委員会はその進捗フォローと実績の取りまとめを行った。

- (1) 推進テーマ件数……21テーマ（内完了テーマ16テーマ）
- (2) 推進テーマ事例
 - 加入団体の見直し
 - 創業記念式典の見直し

○表彰審査の簡素化など

4. 本社および販売部門の情報システムについて

4.1 情報システム化経緯

Fig. 2 に主なシステムの開発経緯を示す。

4.2 本社部門情報システムの概要

Fig. 3 に本社部門情報システムの概要を示す。

4.3 販売部門情報システムの概要

Fig. 4 に販売情報システムの概要を示す。

4.4 システム化状況

本社部門のシステムは Fig. 2 に示した通り、実績処理を主体とした、部門別の一貫処理システムであり、パッチ処理を主体としたシステムである。

販売情報システムは、製品別（鋼材・鍛造・型鍛・鋳鋼・鋼機）に別々であった、受注処理、売上回収の各々の旧システムを統合化した、オンラインシステムであり、次の設計思想をもとに開発したシステムである。

- ・販売部門のレスペーパーオフィス
- ・迅速かつ正確な情報提供
- ・当社一商社のデータ交換による相互の効率化の実現
- ・工場の各種情報が販売部門から直接問い合わせ可能な全社ネットワークシステム
- ・在庫販売品については、その保管倉庫および問屋と当社とのオンライン化による相互の効率化の実現
- ・販売計画管理の支援システム

5. 今後の課題

〈OA化〉

- ・ホストコンピュータと端末機の融合

	77	78	79	80	81	82	83	84	85
Head office system	Cost calculation		Fixed assets		Payment				
	Financing				Accounting				
	Collecting bills of steel products				Collecting bills casting/forgings				
			Purchasing of machines/supplies				Purchasing of raw material		
Sales system							Sales information system		

Fig. 2. Chronological development of the system.

Fig. 3. Electronic data processing system at head office.

Fig. 4. Outline of sales information system (SIS) .

- ・データベースの充実
- ・統合OA化のイメージ作り
- 〈業務効率化〉
 - ・徹底したスリム化
 - ・知的創造活動とオフィスの活性化
- 〈システム開発〉
 - ・利益計画システムー計画・差異分析システム
 - ・協力会社・関連会社を含めた合理化
 - ・企業間オンラインシステム化

6. む す び

本社・販売における事務効率化は紹介した通り、

OA化、業務改善、システム化のそれぞれが、個々にはそれなりの成果を上げている。しかし、まだまだ満足な状態とはいいがたく多くの課題をかかえている。

現在は、これらの課題を解決するための長期ビジョンとそれに基づく中期計画の作成に着手したばかりであり、今までの活動の経験と反省をふまえ、さらに経営に寄与する事務効率化を進めていきたい。